

# 四半期報告書

(第14期第1四半期)

自 平成27年4月1日

至 平成27年6月30日

タカラバイオ株式会社

滋賀県大津市瀬田三丁目4番1号

(E02474)

## 表 紙

## 第一部 企業情報

## 第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1

## 第2 事業の状況

1 事業等のリスク	1
2 経営上の重要な契約等	2
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2

## 第3 提出会社の状況

## 1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	3
(2) 新株予約権等の状況	3
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	3
(4) ライツプランの内容	3
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	3
(6) 大株主の状況	4
(7) 議決権の状況	4

2 役員の状況	4
---------	---

## 第4 経理の状況

## 1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9

2 その他	12
-------	----

## 第二部 提出会社の保証会社等の情報

[四半期レビュー報告書]

## 【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年8月7日

【四半期会計期間】 第14期第1四半期（自平成27年4月1日至平成27年6月30日）

【会社名】 タカラバイオ株式会社

【英訳名】 TAKARA BIO INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 仲尾 功一

【本店の所在の場所】 滋賀県大津市瀬田三丁目4番1号

【電話番号】 (077) 543局7241番

【事務連絡者氏名】 執行役員財務部長 渡部 正治

【最寄りの連絡場所】 滋賀県大津市瀬田三丁目4番1号

【電話番号】 (077) 543局7241番

(注) 平成27年8月10日から最寄りの連絡場所は下記に移転する予定であります。

最寄りの連絡場所 滋賀県草津市野路東七丁目4番38号  
電話番号 (077) 565局6978番

【事務連絡者氏名】 執行役員財務部長 渡部 正治

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第13期 第1四半期 連結累計期間	第14期 第1四半期 連結累計期間	第13期
会計期間	自平成26年4月1日 至平成26年6月30日	自平成27年4月1日 至平成27年6月30日	自平成26年4月1日 至平成27年3月31日
売上高 (百万円)	4,779	5,761	25,969
経常利益 (百万円)	102	217	2,772
親会社株主に帰属する四半期（当 期）純利益又は親会社株主に帰属す る四半期純損失（△） (百万円)	18	△36	963
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	△526	△172	2,574
純資産額 (百万円)	56,498	59,289	59,642
総資産額 (百万円)	62,175	64,801	66,425
1株当たり四半期（当期）純利益金 額又は1株当たり四半期純損失金額 （△） (円)	0.15	△0.30	8.01
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	90.8	91.3	89.6
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,382	801	3,558
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	737	△407	△3,168
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△127	△168	△231
現金及び現金同等物の四半期末（期 末）残高 (百万円)	8,285	7,223	7,071

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、当第1四半期連結累計期間より、「四半期（当期）純利益又は四半期純損失」を「親会社株主に帰属する四半期（当期）純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失」としております。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、第13期第1四半期連結累計期間および第13期は、潜在株式が存在しないため、また、第14期第1四半期連結累計期間は、1株当たり四半期純損失金額であり、潜在株式が存在しないため、いずれも記載しておりません。
5. 四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

### 第2【事業の状況】

#### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

## 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

## 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社および当社の関係会社）が判断したものであります。

なお、当第1四半期連結累計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「四半期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純利益」としております。

### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府・日銀による財政政策や金融緩和により、円安・株高の傾向が定着し、輸出関連を中心とした企業の収益や設備投資および個人消費に穏やかな回復が見られました。しかしながら、輸入原材料高や中国の経済成長鈍化が景気を押し下げるリスクとなるなど、景気の先行きは依然として不透明感が残る状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループは、長年培われたバイオテクノロジーを活用し、バイオ産業支援事業、遺伝子医療事業、医食品バイオ事業の3つの領域に経営資源を集中し、業績の向上に努めました。

その結果、売上高は、主力の研究用試薬が前年同期を上回ったほか、円安の影響もあり、5,761百万円（前年同期比120.5%）となりました。売上原価は、売上高の増加にともない2,439百万円（前年同期比120.4%）となりましたので、売上総利益は、3,322百万円（前年同期比120.6%）となりました。販売費及び一般管理費は、研究開発費や人件費等の増加により3,210百万円（前年同期比119.4%）と増加しましたものの、営業利益は、111百万円（前年同期比170.8%）と増益となりました。

営業外損益では、前期の為替差損が当期は為替差益に転じたこと等により収支が改善しましたので、経常利益は、217百万円（前年同期比212.7%）と増益となりました。

特別損益では、固定資産除売却損がほぼ前期並となりましたので、税金等調整前四半期純利益は、211百万円（前年同期比231.1%）と増益となりましたものの、当社において繰延税金資産の計上が認められなくなったことの影響等で法人税等合計が245百万円（前年同期比326.4%）となりましたので、親会社株主に帰属する四半期純損失36百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益18百万円）を計上することとなりました。

セグメントの状況は次のとおりであります。

#### [バイオ産業支援]

バイオテクノロジー関連分野の研究開発活動がますます広がりを見せるなか、当社グループは、こうした研究開発活動を支援する製品・商品やサービスを中心に展開する当事業をコアビジネスと位置づけております。

当第1四半期連結累計期間の品目別売上高の状況については、主力の研究用試薬の売上高は、円安の影響もあり前年同期比で大きく増加いたしました。また、受託サービスおよび理化学機器の売上高も前年同期比で増加いたしました。

以上の結果、外部顧客に対する売上高は5,304百万円（前年同期比122.1%）と増収となり、売上総利益は3,239百万円（前年同期比118.0%）と増加いたしました。販売費及び一般管理費は、研究開発費や人件費等の増加により2,247百万円（前年同期比115.5%）と増加いたしました。営業利益は991百万円（前年同期比124.1%）と前年同期を上回りました。

#### [遺伝子医療]

当事業では、高効率遺伝子導入技術レトロネクチン法、高効率リンパ球増殖技術であるレトロネクチン拡大培養法、siTCRおよびRNA分解酵素等の自社技術を利用した、がんとエイズの遺伝子治療の早期商業化を進めております。

当第1四半期連結累計期間は、売上の実績がなく、販売費及び一般管理費は、研究開発費の増加により420百万円（前年同期比198.6%）となりましたので、営業損失は420百万円（前年同期営業損失211百万円）となりました。

#### [医食品バイオ]

当事業では、食から医という「医食同源」のコンセプトに基づき、当社グループ独自の先端バイオテクノロジーを駆使して日本人が古来常食してきた食物の科学的根拠を明確にした機能性食品素材の開発、製造および販売を行っており、ガゴメ昆布フコイダン関連製品、ボタンボウフウイソサミジン関連製品、明日葉カルコン関連製品、寒天アガフィトース関連製品、ヤマイモヤムスゲニン関連製品およびキノコ関連製品等を中心に事業を展開しております。

当第1四半期連結累計期間は、キノコ関連製品の売上高は前年同期比で減少いたしました。健康食品の売上高は前年同期比で増加いたしましたので、外部顧客に対する売上高は457百万円（前年同期比104.7%）と増加いたしました。売上総利益は、キノコ関連製品の原価率が改善し、82百万円（前年同期比819.1%）と増加いたしました。

た。販売費及び一般管理費は、研究開発費や運送費等の減少により129百万円（前年同期比80.9%）と減少いたしましたので、営業損失は46百万円（前年同期営業損失149百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、801百万円の収入となり、前年同期に比べて581百万円の収入減少となりました。これは主に、仕入債務の減少による支出の増加514百万円によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、407百万円の支出となり、前年同期の収入から支出に転じ、1,144百万円の減少となりました。これは主に、有価証券の取得による支出の増加1,049百万円によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、168百万円の支出となり、前年同期に比べて41百万円の支出増加となりました。これは主に、配当金の支払額の増加32百万円によるものであります。

以上の結果、現金及び現金同等物に係る換算差額を含めた当第1四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、7,223百万円となり、前連結会計年度末より152百万円の増加となりました。

(3) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発活動の金額は、1,020百万円であります。なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	400,000,000
計	400,000,000

###### ②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数（株） （平成27年6月30日）	提出日現在発行数（株） （平成27年8月7日）	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	120,415,600	120,415,600	東京証券取引所マザーズ	単元株式数 100株
計	120,415,600	120,415,600	—	—

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数（株）	発行済株式総 数残高（株）	資本金増減額 （百万円）	資本金残高 （百万円）	資本準備金増 減額（百万円）	資本準備金残 高（百万円）
平成27年4月1日～ 平成27年6月30日	—	120,415,600	—	14,965	—	32,893

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成27年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	—	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 120,401,400	1,204,014	—
単元未満株式	普通株式 14,200	—	—
発行済株式総数	120,415,600	—	—
総株主の議決権	—	1,204,014	—

② 【自己株式等】

平成27年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

2 【役員】の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理】の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）および第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）にかかる四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	20,584	20,299
受取手形及び売掛金	6,741	4,927
有価証券	3,299	3,787
商品及び製品	3,560	3,906
仕掛品	217	290
原材料及び貯蔵品	860	882
その他	1,233	1,308
貸倒引当金	△50	△45
流動資産合計	36,447	35,357
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	11,823	11,835
減価償却累計額	△5,836	△5,956
建物及び構築物(純額)	5,987	5,878
機械装置及び運搬具	7,075	7,054
減価償却累計額	△4,371	△4,424
機械装置及び運搬具(純額)	2,703	2,629
工具、器具及び備品	5,845	5,801
減価償却累計額	△3,714	△3,773
工具、器具及び備品(純額)	2,130	2,027
土地	7,698	7,698
リース資産	41	28
減価償却累計額	△34	△23
リース資産(純額)	6	5
建設仮勘定	2,005	2,008
有形固定資産合計	20,532	20,248
無形固定資産		
のれん	1,840	1,766
その他	1,156	1,125
無形固定資産合計	2,997	2,891
投資その他の資産		
投資その他の資産	6,448	6,303
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	6,448	6,303
固定資産合計	29,978	29,443
資産合計	66,425	64,801



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,939	1,258
短期借入金	57	47
未払法人税等	258	259
引当金	191	359
その他	2,993	2,415
流動負債合計	5,439	4,339
固定負債		
長期借入金	178	178
退職給付に係る負債	475	486
その他	689	506
固定負債合計	1,343	1,172
負債合計	6,783	5,511
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	14,965	14,965
資本剰余金	32,893	32,893
利益剰余金	8,142	7,924
株主資本合計	56,001	55,784
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	3,777	3,633
退職給付に係る調整累計額	△238	△234
その他の包括利益累計額合計	3,539	3,398
非支配株主持分	101	106
純資産合計	59,642	59,289
負債純資産合計	66,425	64,801

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	4,779	5,761
売上原価	2,024	2,439
売上総利益	2,754	3,322
販売費及び一般管理費		
従業員給料及び賞与	644	715
退職給付費用	21	31
研究開発費	※1 703	※1 1,020
引当金繰入額	81	83
その他	1,237	1,359
販売費及び一般管理費合計	2,689	3,210
営業利益	65	111
営業外収益		
受取利息	37	39
為替差益	—	32
補助金収入	—	25
その他	17	11
営業外収益合計	55	108
営業外費用		
支払利息	2	0
為替差損	11	—
その他	3	2
営業外費用合計	18	2
経常利益	102	217
特別利益		
固定資産売却益	—	0
特別利益合計	—	0
特別損失		
固定資産除売却損	10	6
特別損失合計	10	6
税金等調整前四半期純利益	91	211
法人税、住民税及び事業税	355	452
法人税等調整額	△280	△206
法人税等合計	75	245
四半期純利益又は四半期純損失(△)	16	△33
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△2	2
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	18	△36

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	16	△33
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△542	△141
退職給付に係る調整額	△0	3
その他の包括利益合計	△543	△138
四半期包括利益	△526	△172
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△524	△177
非支配株主に係る四半期包括利益	△1	4

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	91	211
減価償却費	269	392
その他の償却額	40	51
のれん償却額	30	44
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1	△5
その他の引当金の増減額 (△は減少)	156	167
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	9	12
受取利息	△37	△39
支払利息	2	0
固定資産除売却損益 (△は益)	10	6
売上債権の増減額 (△は増加)	2,032	1,789
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△379	△457
仕入債務の増減額 (△は減少)	△136	△650
その他	△410	△339
小計	1,680	1,184
利息及び配当金の受取額	29	14
利息の支払額	△2	△0
法人税等の支払額	△325	△398
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,382	801
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△905	△1,077
定期預金の払戻による収入	1,908	2,118
有価証券の取得による支出	△308	△1,357
有価証券の売却及び償還による収入	308	357
有形及び無形固定資産の取得による支出	△246	△424
その他償却資産の取得による支出	△17	△21
その他	△0	△2
投資活動によるキャッシュ・フロー	737	△407
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	△9
長期借入金の返済による支出	△0	△0
配当金の支払額	△126	△158
リース債務の返済による支出	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△127	△168
現金及び現金同等物に係る換算差額	△138	△72
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,854	152
現金及び現金同等物の期首残高	6,430	7,071
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 8,285	※1 7,223

【注記事項】

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、  
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)および  
「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等  
を当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰  
余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、  
当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配  
分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加  
えて、四半期純利益等の表示の変更および少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示  
の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間および前連結会計年度については、四半期連結財務諸表および連結  
財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)および事業分離  
等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわた  
って適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

※1 研究開発費の内訳

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
研究開発費の総額	703百万円	1,020百万円

このうち主なものは、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
従業員給料及び賞与	223百万円	263百万円
退職給付費用	6	11
引当金繰入額	36	35

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
現金及び預金勘定	23,005百万円	20,299百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△14,788	△13,142
取得日から3か月以内に償還期限が到来す る短期投資(有価証券)	67	66
現金及び現金同等物	8,285	7,223

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月24日 定時株主総会	普通株式	144	1.20	平成26年3月31日	平成26年6月25日	利益剰余金

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月23日 定時株主総会	普通株式	180	1.50	平成27年3月31日	平成27年6月24日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間（自平成26年4月1日 至平成26年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	バイオ産業 支援	遺伝子 医療	医食品 バイオ	合計	調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
売上高						
外部顧客への売上高	4,342	—	436	4,779	—	4,779
セグメント間の内部売上高 または振替高	—	—	—	—	—	—
計	4,342	—	436	4,779	—	4,779
セグメント利益または 損失(△)	798	△211	△149	438	△372	65

(注) 1. セグメント利益または損失(△)の調整額△372百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費および研究開発費であります。

2. セグメント利益または損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

該当事項はありません

II 当第1四半期連結累計期間（自平成27年4月1日 至平成27年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	バイオ産業 支援	遺伝子 医療	医食品 バイオ	合計	調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
売上高						
外部顧客への売上高	5,304	—	457	5,761	—	5,761
セグメント間の内部売上高 または振替高	—	—	—	—	—	—
計	5,304	—	457	5,761	—	5,761
セグメント利益または 損失(△)	991	△420	△46	525	△413	111

(注) 1. セグメント利益または損失(△)の調整額△413百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費および研究開発費であります。

2. セグメント利益または損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額または1株当たり四半期純損失金額および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額または1株当たり四半期純損失金額(△)	0円15銭	△0円30銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額または親会社株主に帰属する四半期純損失金額(△) (百万円)	18	△36
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式にかかる親会社株主に帰属する四半期純利益金額または親会社株主に帰属する四半期純損失金額(△)(百万円)	18	△36
普通株式の期中平均株式数(千株)	120,415	120,415

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、前第1四半期連結累計期間は、潜在株式が存在しないため、また、当第1四半期連結累計期間は、1株当たり四半期純損失金額であり、潜在株式が存在しないため、いずれも記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

(1) 決算日後の状況

特記事項はありません。

(2) 訴訟

特記事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年8月3日

タカラバイオ株式会社

取締役会 御中

## 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士

山口 弘志

印

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士

岩淵 貴史

印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているタカラバイオ株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、タカラバイオ株式会社及び連結子会社の平成27年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。